

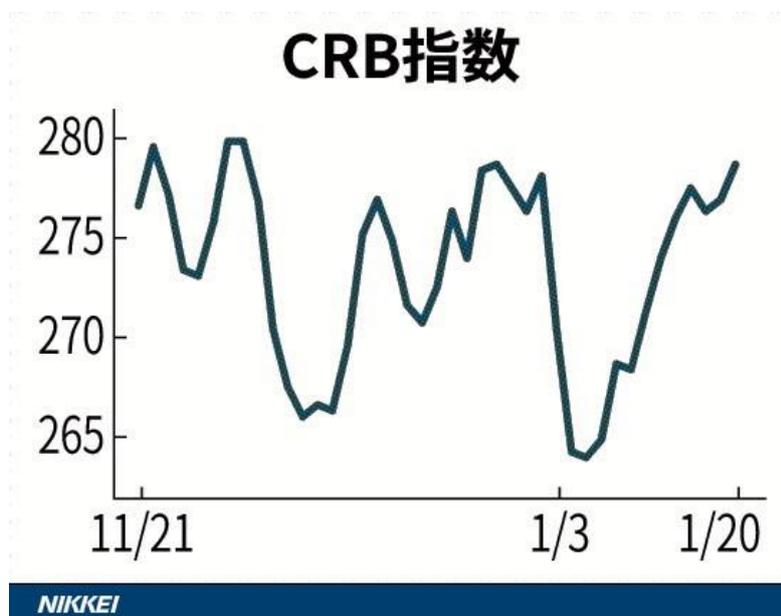


## 原油、強弱材料が交錯

原油相場は強弱の材料が交錯し、一進一退が続きそうだ。金融引き締めが「利上げ不況」を招くとの懸念がくすぶる一方、新型コロナウイルス政策を転換した中国の需要回復期待も台頭している。米連邦公開市場委員会（FOMC）や、「石油輸出国機構（OPEC）プラス」共同閣僚監視委員会を前に、積極的な売買は手控えられそうだ。

国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティCRB指数は先週、ほぼ横ばいだった。米原油先物が一時1カ月半ぶりの高値を付けたが、高値圏では売りに押された。米新規失業保険申請件数の減少を受け、利上げの長期化が意識された。

26日には米商務省が2022年10～12月期の実質国内総生産（GDP）を公表する。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの芥田知至氏は、「米国経済が軟着陸するという見方が強まれば、商品市場を下支えしそうだ」と指摘している。





## 原油が続伸 中国需要の回復観測を受けた買い続く

20日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の2月物は前日比0.98ドル（1.2%）高の1バレル81.31ドルで取引を終えた。中国の経済活動の正常化で原油需要が回復するとの観測を受けた買いが連日で入った。

今週は国際エネルギー機関（IEA）が中国が伸びをけん引し、2023年の世界の石油需要が過去最高になるとの見通しを公表した。厳格な新型コロナウイルス感染対策「ゼロコロナ」政策の解除に伴い、原油需要が持ち直すとの見方が強まった。

足元の米経済指標は景気減速を映しつつも、雇用指標は堅調を維持している。「米消費が想定ほど落ち込まず、エネルギー需要の伸びを支えるとの観測も原油先物買いにつながった」（ストラテジック・エナジー・アンド・エコノミック・リサーチのマイケル・リンチ氏）。20日は米株式相場が反発し、株式と同様にリスク資産とされる原油先物に買いが波及した面もあった。



## 千葉県船橋市、ペットボトルの廃材で道路整備

千葉県船橋市は1月下旬に、ペットボトルの廃材を活用した道路整備を試験的に実施する。使用するのはペットボトルとしては再利用できない低品質の部分。添加剤として再利用し、アスファルトに混ぜ込むと通常の5倍の強度になるという。摩耗に伴う修繕回数が減ることから、コスト削減などの効果が期待できる。

船橋市によると、同様の取り組みは静岡県磐田市などで先行しているが、関東地方の自治体としては初めて。添加剤は花王から提供を受け、ふなばし三番瀬海浜公園近くで大型トラックなどの交通量の多い市道の全長約320メートル（施工面積1200平方メートル）を整備する。

道路維持課の担当者は「交通量が多く道路の摩耗が激しい道路での効果が見込める。実験の状況を見て、さらに施工範囲を広げていきたい」としている。



## 川重、ごみ炭化燃料で日工と新設備 水分多くても燃焼

川崎重工業はごみを炭化燃料として活用する事業で新たな設備を発売した。アスファルトプラント大手の日工と、炭化燃料を燃やすためのバーナーを共同開発した。水分が多くても燃焼させられることなどが特徴だ。このバーナーを導入すれば、炭化燃料を使える施設はごみ処理施設など2500カ所以上と、従来の10倍超に増える見込み。川重は関連設備も含めた販売の拡大につなげる。

炭化燃料はごみ処理施設で家庭ごみを炭化・固形化してつくる。火力発電所などで化石燃料と混ぜて燃やすことで、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を減らせる。川重はこの分野の国内大手で、ごみの炭化施設を生産・販売してきた。新設備の導入効果などで2030年までに年間40億円の売上高を目指す。

ごみ炭化燃料は水分が多いのが欠点で単独での燃焼は技術的な難易度が高い。このため利用先は高度な燃焼力の炉を持つ全国約200カ所の火力発電所に限られていた。ごみ処理施設における川重の炭化施設の導入も遅れていた。

川重と日工が開発したバーナーは燃焼法などを工夫し、炭化燃料の水分が多くても燃焼させやすくした。化石燃料と混ぜて使うことも可能だ。一般のごみ処理施設などでも代替燃料として使いやすくなる。



## 米景気や金利動向にらむ

今週の外国為替市場は米国景気や長期金利の動向をにらみ、売買の流れが小刻みに入れ替わる展開になりそう。前週は日銀が金融政策の据え置きを決定したことを受けて1ドル=131円台半ばまで円安が進んだものの、その後は米経済の減速懸念から円高・ドル安に振れる場面があった。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作氏は「日銀の金融政策の修正観測はいったん後退し、市場の注目は再び米国に戻ってきた」と指摘する。米経済指標やハイテク企業決算で景気減速・後退懸念が強まれば、改めてドル売りが加速する可能性がある。

今週は1月31日～2月1日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に、参加者が対外発信を控えるブラックアウト期間に入る。米連邦準備理事会（FRB）の対応を見極めたいとの市場参加者は多く、「127円台前半を超える円高進行は考えにくい」（植野氏）との指摘も聞かれた。

